

5. アンケート調査票

【一般社団法人及び一般財団法人の組織運営に関する実態調査 調査票】

1. 法人について

(税法による法人区分)

Q1-1. 貴法人は、次のいずれに該当しますか。当てはまるものいずれかに○をお付けください (ひとつだけ)。

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 1. 非営利性徹底型法人 ^{※1} | 2. 共益的活動目的法人 ^{※2} |
| 3. 普通法人 (1, 2 以外の法人) | |

※1:「非営利性徹底型法人」とは、…①剰余金の分配を行わないこと及び解散時の残余財産を国・地方公共団体・公益的団体に贈与することを定款に定めていること、②理事とその親族等の理事の合計数が理事総数の3分の1以下であること等すべての要件を満たす法人 (法人税法2九の二イ、法人税法施行令3①。国税庁ホームページ「一般社団法人・一般財団法人と法人税 非営利型法人の要件」(平成26年3月) 参照 [01.pdf \(nta.go.jp\)](#))

※2:「共益的活動目的法人」とは、…①会員共通の利益を図ることを目的とし、定款等に会費について定めがあること、②主たる事業として収益事業を行っていないこと (会費や寄付等が主な収入)、③特定の個人又は団体に剰余金の分配及び解散時の残余財産を帰属させることを定款に定めていないこと、④理事とその親族等の理事の合計数が理事総数の3分の1以下であること等すべての要件を満たす法人 (法人税法2九の二ロ、法人税法施行令3②。国税庁ホームページ「一般社団法人・一般財団法人と法人税 非営利型法人の要件」(平成26年3月) 参照 [01.pdf \(nta.go.jp\)](#))

(法人区分の選択理由)

Q1-2. 貴法人は、なぜその法人区分を選択したのですか。当てはまるものすべてに○をお付けください (いくつでも)。

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| 1. 法人税法上のメリットを得るため | 2. 所轄庁からの監督を受けたくないため |
| 3. 公益法人化を目指しているため | 4. 設立を相談した方からのアドバイスにもとづく |
| 5. 自団体の活動にふさわしいから | 6. なんとなく (特に明確な理由はない) |
| 7. 選択した理由はわからない | 8. その他 (以下に具体的な理由をご記入ください) |

その他理由:

(一般法人設立前の事業の実施)

Q2. 貴法人は、一般法人設立前[※]に事業を行っていましたか。当てはまるものいずれかに○をお付けください (ひとつだけ)。

※法人格の変更が複数回ある場合には、一般法人設立直前のものとして扱います。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 1. 事業は行っていなかった (一般法人として新設) | 2. 民法上の社団法人または財団法人として事業を行っていた |
| 3. 中間法人として事業を行っていた | 4. 特定非営利活動法人として事業を行っていた |
| 5. 任意団体として事業を行っていた (法人成りした) | 6. その他 (以下に具体的な理由をご記入ください) |

その他理由:

5. アンケート調査票

(設立時社員・設立者)

Q 3. 貴法人の設立時社員または設立者は誰ですか。当てはまるものいずれかに○をお付けください (ひとつだけ)。

- | | |
|------------|-------|
| 1. 個人 | 2. 法人 |
| 3. 個人および法人 | |

(公益法人化の意向)

Q 4. 貴法人は、公益社団法人あるいは公益財団法人に変更する意向がありますか？当てはまるものいずれかに○をお付けください (ひとつだけ)。

- | | |
|--|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
| 3. 迷っている・どちらとも言えない (以下に具体的な理由をご記入ください) | |

具体的な理由：

(代表者のプロフィール)

Q 5. 貴法人の代表者は、どのような経歴および資格などをお持ちの方ですか。当てはまるものすべてに○をお付けください (いくつでも)。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 1. 民間企業の役職員経験者 | 2. 団体の役職員経験者 |
| 3. 公務員経験者 | 4. 学識経験者 (学校教員など) |
| 5. 土業等専門職 | 6. その他 (以下に具体的な内容をご記入ください) |

その他内容：

(監事のプロフィール)

Q 6. 貴法人の監事は、どのような経歴および資格などをお持ちの方ですか。当てはまるものすべてに○をお付けください (いくつでも)。

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| 1. 民間企業の役職員経験者 | 2. 団体の役職員経験者 |
| 3. 公務員経験者 | 4. 学識経験者 (学校教員など) |
| 5. 法律専門職 | 6. 税務会計専門職 |
| 7. その他 (以下に具体的な内容をご記入ください) | |

具体的な理由：

2. 人的資源について

(社員の人数・評議員の人数)

Q 7 - 1. 一般社団法人の方に伺います。貴法人の社員の人数は何人ですか。回答日現在における人数をご記入ください。さらに、理事を兼務している社員がいる場合には、その人数もご記入ください。

社員の総数	() 人
うち理事を兼務している社員数	() 人

5. アンケート調査票

Q7-1. 一般財団法人の方に伺います。貴法人の評議員の人数は何人ですか。回答日現在における人数をご記入ください。

評議員の総数	()	人
--------	---	--	---	---

(理事の人数)

Q7-2. 貴法人の理事の人数は何人ですか。回答日現在における人数をご記入ください。そのうち、常勤理事^{*}の人数もご記入ください。^{*}常勤理事とは…週に3日以上勤務する理事とします。

理事総数	()	人
うち常勤理事	()	人

(監事の人数)

Q7-3. 貴法人の監事の人数は何人ですか。回答日現在における人数をご記入ください。

監事の人数	()	人
-------	---	--	---	---

(雇用者の人数)

Q8. 貴法人の雇用者^{*1}の人数は何人ですか。そのうち、常勤職員^{*2}の人数は何人ですか。回答日現在における人数をご記入ください。

^{*}1: 雇用者とは…フルタイム、パートタイムに係わらず、雇用契約を締結している方とします。

^{*}2: 常勤職員とは…週に3日以上勤務する職員とします。

雇用者	()	人
うち常勤職員	()	人

(代表者の募集方法)

Q9-1. 理事長等の代表者となる人材をどのような方法で募集していますか。当てはまるものすべてに○をお付けください(いくつでも)。

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. 役職員の中からの登用 | 2. 理事長のつながり・縁故など |
| 3. 理事長以外の役職員および知人のつながり・縁故など | 4. 事業活動を通じて、人となりを知った上での募集・勧誘など |
| 5. ホームページやSNSを通じて一般から募集など | 6. その他(以下に具体的な内容をご記入ください) |
| 7. 特に何もしていない | |

その他内容:

次のページへお進みください。

5. アンケート調査票

(代表者の決定方法)

Q9-2. 理事長等の代表者はどのようなプロセスを経て最終決定（社団法人の場合は社員総会、財団法人の場合は評議員会）することになっていますか。当てはまるものいずれかに○をお付けください（ひとつだけ）。

※関係団体等とは…設立発起団体、資金提供団体、業界上部団体など貴法人に対し、人的、資金的に大きな影響力を持つ企業等を含む団体とします。

1. 理事の間の合議による	2. 関係団体等 [※] からの推薦による
3. 役員選考委員会（外部者を委員とする場合を含む）等の推薦による	4. その他（以下に具体的な内容をご記入ください）
その他内容：	

3. 財政について

(年間の経常支出額)

Q10-1. 経常的な年間支出総額（前事業年度）はいくらですか。当てはまるものいずれかに○をお付けください（ひとつだけ）。

①. 5百万円未満	②. 5百万円以上1千万円未満
③. 1千万円以上5千万円未満	④. 5千万円以上1億円未満
⑤. 1億円以上5億円未満	⑥. 5億円以上10億円未満
⑦. 10億円以上	

(人件費の割合)

Q10-2. 経常的な支出（前事業年度）のうち、人件費[※]の割合はどれくらいですか。（約10%、約20%など）四捨五入により10%単位でご記入ください。

※人件費とは…給与・法定福利費などの直接人件費とします。

人件費の割合	() %
--------	---	-----

(年間の経常収入額)

Q11-1. 経常的な年間収入総額（前事業年度）はいくらですか。当てはまるものいずれかに○をお付けください（ひとつだけ）。

①. 5百万円未満	②. 5百万円以上1千万円未満
③. 1千万円以上5千万円未満	④. 5千万円以上1億円未満
⑤. 1億円以上5億円未満	⑥. 5億円以上10億円未満
⑦. 10億円以上	

次のページへお進みください。

5. アンケート調査票

(貰った収入の割合)

Q 1 1 - 2. 経常的な年間収入総額（前事業年度）のうち、貰った収入[※]の割合はどれくらいですか。（約 10%、約 20%など）四捨五入により 10%単位でご記入ください。

※貰った収入とは…寄附金、贈与、助成金、補助金、会費など、自主事業や委託事業による自ら稼いだ収入以外の収入を含みます。財産運用による利息配当などの収入は除きます。

貰った収入の割合	() %
----------	---	--	-----

(寄附金の割合)

Q 1 1 - 3. 経常的な年間収入総額（前事業年度）のうち、寄附金[※]の割合はどれくらいですか。（約 10%、約 20%など）四捨五入により 10%単位でご記入ください。

※寄附金…個人・法人の別または定期・臨時の別を問いません。

寄附金 [※] の割合	() %
----------------------	---	--	-----

4. 事業について

(定款の目的)

Q 1 2 - 1. 貴法人の定款の目的をそのままご記入ください。ご記入がご面倒な場合には、定款の目的条項のコピーをご添付ください。

(目的達成のための最重要事業)

Q 1 2 - 2. 貴法人の定款の目的を達成するために最も重要な事業を 1 つ選んで、2 5 字以内でご記入ください。

(他者との連携・協働)

Q 1 3. 貴法人が今後、連携・協働[※]を強化したいと考える先はどこですか。当てはまるものすべてに○をお付けください（いくつでも）。さらに、○を付けた先とどのようなことを連携・協働することを望まれますか。（ ）内に具体的にご記入ください。

※連携・協働とは、特定の組織と共同で事業活動を実施する、あるいは、自団体の組織運営に協力をするなどの活動を指します。

1. 行政機関（国や自治体など）

2. 民間企業（事業会社や金融機関など）

5. アンケート調査票

3. 民間非営利組織（NPO 法人や公益法人など）

4. 地域の諸団体（自治会や町内会など）

5. 他者と連携・協働する意向はない

（困りごと）

Q 1 4. 貴法人の経営において、お困りのこと、心配なこと、気になることは何ですか。当てはまるものすべてに○をお付けください（いくつでも）。

- | |
|---|
| 1. 事業を行うための人が足りない（雇用の定着化不十分や経験者・専門家の不足も含む） |
| 2. 事業の後継者がいない、事業の前責任者からの引継ぎがうまく行っていない |
| 3. 事業を行うための資金が十分ではない（安定的な資金調達ができている） |
| 4. 事業規模が伸び悩んでいる |
| 5. 事業の目的、目指すところ（ミッション、ビジョンなど）が徹底されていない |
| 6. 組織が出来上がっていない（意思決定や業務遂行の仕組みが不安定である） |
| 7. 外部からの支援を十分に得られていない（資金やノウハウ獲得のための支援、事業提携など） |
| 8. 経営、組織運営に際しての相談相手がない |
| 9. 一般法人の認知度が低い（不十分である）、信頼度が低い |
| 10. 事業に対する行政からの負担や法律上の制約が大きい（申請や報告の事務負担を含む） |
| 11. その他（以下に具体的な内容をご記入ください） |
| 12. 経営や組織運営に関して、特段、困っていること、心配なことはない |

その他内容：

5. 組織運営について

（社員総会・評議員会の開催）

Q 1 5. 貴法人は、前事業年度、社員総会または評議員会を何回開催[※]しましたか。当てはまるものいずれかに○をお付けください（ひとつだけ）。そのうち書面決議による開催の回数をご記入ください。

※オンライン開催・書面決議を含みます。

- | | |
|------------------|-------------------|
| ①. 0回（全く開催していない） | |
| ②. 1回 | うち書面決議（ ）回 |
| ③. 2回～3回 | うち書面決議（ ）回 |
| ④. 4回～6回 | うち書面決議（ ）回 |
| ⑤. 7回～12回 | うち書面決議（ ）回 |
| ⑥. 12回以上 | うち書面決議（ ）回 |

5. アンケート調査票

(理事会(役員会)の開催)

Q16. 貴法人は、前事業年度、理事会(役員会)を何回開催[※]しましたか。当てはまるものいずれかに○をお付けください(ひとつだけ)。そのうち書面決議による開催の回数をご記入ください。※オンライン開催・書面決議を含みます。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①. 理事会(役員会)を設置していない | |
| ②. 0回 | |
| ③. 1回 | うち書面決議()回 |
| ④. 2回~3回 | うち書面決議()回 |
| ⑤. 4回~6回 | うち書面決議()回 |
| ⑥. 7回~12回 | うち書面決議()回 |
| ⑦. 12回以上 | うち書面決議()回 |

(事業計画・予算の策定)

Q17. 貴法人は、毎年度事業計画および予算を策定していますか。当てはまるものいずれかに○をお付けください(ひとつだけ)。

- | |
|----------------------------|
| 1. 事業計画および予算のいずれも策定している |
| 2. 事業計画は策定しているが、予算は策定していない |
| 3. 事業計画は策定していないが、予算は策定している |
| 4. 事業計画も予算も策定していない |

6. 情報公開・情報発信

(ホームページ・SNSの活用)

Q18. 貴法人は組織概要や事業活動の紹介のために、ホームページや各種SNS(Facebook、LINEなど)を作成していますか。当てはまるものいずれかに○をお付けください(ひとつだけ)。

- | |
|-------------------------------|
| 1. ホームページ・SNSいずれも作成している |
| 2. ホームページは作成しているが、SNSは作成していない |
| 3. ホームページは作成していないが、SNSは作成している |
| 4. ホームページ・SNSいずれも作成していない |

(ディスクロージャー)

Q19. 自団体のホームページで広く一般に公開している情報はどれですか。当てはまるものすべてに○をお付けください(いくつでも)。

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| 1. 定款 | 2. 役員名簿 |
| 3. 事業計画書 | 4. 予算計画書 |
| 5. 事業報告書 | 6. 貸借対照表(B/S) |
| 7. 損益計算書(P/L) | 8. 財務諸表の注記 |
| 9. その他(以下に具体的な内容をご記入ください) | 10. ホームページは作成していない |

その他内容:

5. アンケート調査票

(意見・主張の発信の取組み)

Q20. 貴法人の目的や事業に関する自団体の意見や主張を発信するため、どのような取組みを行っていますか。当てはまるものすべてに○をお付けください(いくつでも)。

- | |
|--|
| 1. ホームページや SNS など、社会問題の提起や自団体の意見・主張を発信している |
| 2. シンポジウムやセミナーを開催して意見・主張を発信している |
| 3. マスメディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど)に情報提供や意見・主張を発信している |
| 4. 行政機関に要望や主張を伝えている |
| 5. 請願のための署名活動を行っている |
| 6. 地方議員や国会議員に要望や主張を伝えている |
| 7. その他(以下に具体的な内容をご記入ください) |

その他内容:

貴法人の基本情報についてお伺いします。以下の項目に従って、ご記入、ご回答ください。

法人名(正式名称をご記入ください)		
一般社団法人 ・ 一般財団法人 (←いずれかに○をお付けください)		
主たる事務所の所在地		
都 道	市 区	
府 県	町 村	
法人の連絡先(差し支えなければお答えください)		
電話番号:		
E-mail:		
記入者の氏名と役職名		
氏 名:		
役職名:		
一般法人の設立年月日		
(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日		

アンケートは以上で終了です。長時間、ありがとうございました。

一般社団法人及び一般財団法人の組織運営に関する実態調査
2023年3月発行

公益財団法人 日本非営利組織評価センター
<https://jcne.or.jp/>